

平成 25 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	-	1	未払金	16	22
未収金	254	261	未払費用	23	-
前払金	160	86	賞与引当金	679	916
前払費用	8	11	退職給付引当金	18,828	17,494
その他の債権等	8	5	その他の債務等	84	84
貸倒引当金	△ 5	△ 8			
有形固定資産	315,550	329,039			
国有財産(公共用 財産を除く)	311,351	321,381			
土地	271,056	278,763			
立木竹	1,786	1,760			
建物	16,709	17,861			
工作物	21,257	22,698			
船舶	1	1			
建設仮勘定	539	295			
物品	4,198	7,658	負債合計	19,632	18,518
無形固定資産	416	389	<資産・負債差額の部>		
出資金	103,444	106,477	資産・負債差額	400,206	417,747
資産合計	419,838	436,265	負債及び資産・ 負債差額合計	419,838	436,265

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	11,332	12,653
賞与引当金繰入額	679	916
退職給付引当金繰入額	2,887	1,246
補助金等	422,867	183,715
委託費	12,339	9,973
交付金	8,802	10,652
支出金	323	-
分担金	15	15
拠出金	2,083	2,240
独立行政法人運営費交付金	13,680	14,204
エネルギー対策特別会計への繰入	79,718	112,330
労働保険特別会計への繰入	90	87
庁費等	37,341	33,064
その他の経費	928	1,000
減価償却費	4,342	5,169
貸倒引当金繰入額	△ 29	15
資産処分損益	167	717
本年度業務費用合計	597,572	388,002

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	391,226	400,206
II 本年度業務費用合計	△ 597,572	△ 388,002
III 財源	599,917	386,048
主管の財源	5,551	23,422
配賦財源	594,365	362,626
IV 無償所管換等	559	9,081
V 資産評価差額	6,074	10,413
VI 本年度末資産・負債差額	400,206	417,747

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,581	23,398
配賦財源	594,365	362,626
財源合計	599,946	386,025
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 12,852	△ 14,242
補助金等	△ 422,867	△ 183,715
委託費	△ 12,339	△ 9,973
交付金	△ 8,802	△ 10,652
支出金	△ 323	-
分担金	△ 15	△ 15
拠出金	△ 2,083	△ 2,240
独立行政法人運営費交付金	△ 13,680	△ 14,204
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 79,718	△ 112,330
労働保険特別会計への繰入	△ 91	△ 89
庁費等の支出	△ 38,853	△ 32,455
その他の支出	△ 968	△ 1,023
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 592,598	△ 380,942
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 140	△ 77
立木竹に係る支出	△ 83	△ 59
建物に係る支出	△ 3,293	△ 1,178
工作物に係る支出	△ 3,292	△ 2,827
建設仮勘定に係る支出	△ 539	△ 939
施設整備支出合計	△ 7,348	△ 5,083
業務支出合計	△ 599,946	△ 386,025
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	1

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与 × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.9%

（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

- ・割引率 … 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟	216	平成25年 (ワ)第554号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会2次訴訟	594	平成25年 (ワ)第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会2次訴訟	652	平成25年 (ワ)第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	48	平成19年 (ワ)第279号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成19年 (ワ)第752号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成20年 (ワ)第944号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成22年 (ワ)第978号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	36	平成24年 (ワ)第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第4次訴訟	1,511	平成21年 (ワ)第532号 ほか10件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年 (ワ)第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
互助会訴訟	228	平成19年 (ワ)第1355号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
泉南アスベスト訴訟(第1陣)	945	平成23年 (オ)第2138号	大阪泉南地区のアスベスト工場の元労働者及びその遺族等が、アスベスト粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を行使しなかったからであるとして、国に対して健康被害又は死亡による慰謝料を請求したもの
尼崎アスベスト訴訟(第1陣)	78	平成24年 (ネ)第2695号	兵庫県尼崎市所在の(株)クボタの(旧)アスベスト工場の周辺住民の遺族が、アスベスト粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を行使しなかったからであるとして、国及び(株)クボタに対し、損害賠償を請求したもの
低周波音被害国家賠償請求訴訟	6	平成26年 (オ)第855号 (最高裁判所)	低周波音の規制基準を定める等の、適切な措置をとらなかったこと、及び環境省が参照値を公表した行為により、苦情を排除する役割を果たしており、国家賠償法上違法であり、損害賠償請求が申し立てられたもの

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 27,001 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,832 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 115 百万円、弁償及び返納金債権 49 百万円

(3) 表示科目の説明

貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。
- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰越したトキ保護センター飼育ゲージ新築工事等で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国立公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の除却に伴い生じた損益を計上している。

資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 22 条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「翌年度歳入繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入額」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 219 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者（民間団体）	119
弁償及び返納金	地方公共団体等	142
雑入	民間団体等	0
合計		261

その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	5	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
合計		5	

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	254	7	261	5	3	8	未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	-	4	4	-	4	4	
履行期限到来等債権	254	3	257	5	0	4	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	254	7	261	5	3	8	

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	311,351	8,793	1,612	4,440	7,290	321,381
行政財産	311,351	8,793	1,612	4,440	7,290	321,381
土地	271,056	410	101	-	7,397	278,763
立木竹	1,786	83	1	-	107	1,760
建物	16,709	2,230	1	1,076	-	17,861
工作物	21,257	5,129	325	3,363	-	22,698
船舶	1	-	-	0	-	1
建設仮勘定	539	939	1,183	-	-	295
物品	4,198	5,580	1,419	701	-	7,658
小計	315,550	14,373	3,031	5,142	7,290	329,039
(無形固定資産)						
国有財産	3	0	-	-	0	4
行政財産	3	0	-	-	0	4
特許権	3	0	-	-	0	4
ソフトウェア	393	-	-	26	-	366
電話加入権	19	-	0	-	-	19
小計	416	0	0	26	0	389
合計	315,966	14,373	3,031	5,169	7,290	329,429

出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
株式会社							
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人							
独立行政法人国立環境研究所	27,940	10,725	-	-	11,639	-	27,026
独立行政法人環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,700	39,628	-	-	39,837	-	45,909
(基金勘定)	14,081	4,679	-	-	5,157	-	14,558
(承継勘定)	15,723	15,151	-	89	18,500	-	18,982
合計	103,444	48,734	-	89	51,856	-	106,477

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
株式会社									
日本環境安全事業株式会社	82,019	126,479	44,460	10,300	10,300	100.00%	44,460	-	法定財務諸表
独立行政法人									
独立行政法人国立環境研 究所	40,385	13,358	27,026	38,666	38,666	100.00%	27,026	27,026	法定財務諸表
独立行政法人環境再生保全 機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	57,932	12,022	45,909	6,071	6,071	100.00%	45,909	45,909	法定財務諸表
(基金勘定)	135,396	120,838	14,558	9,401	9,401	100.00%	14,558	14,558	法定財務諸表
(承継勘定)	42,020	23,038	18,982	481	481	100.00%	18,982	18,982	法定財務諸表
合計	357,754	295,737	62,016	64,920	64,920	-	62,016	106,477	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計 額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
株式会社					
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び平成18年度
合計	10,300	-	-	10,300	

(2) 負債項目の明細
未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月末払分)	職員	17
障害補償年金等	職員	3
その他	職員等	1
合計		22

退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	14,255	1,899	1,152	13,508
整理資源に係る引当金	4,191	664	87	3,615
国家公務員災害補償年金に係る引当金	380	16	6	371
合計	18,828	2,579	1,246	17,494

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,899百万円のうち84百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額1,152百万円のうち84百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	83
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
合計		84

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	8,569	2,272	1,812	12,653
賞与引当金繰入額	640	153	122	916
退職給付引当金繰入額	871	208	166	1,246
補助金等	182,333	-	1,381	183,715
委託費	9,287	16	669	9,973
交付金	8,555	-	2,096	10,652
分担金	15	-	-	15
拠出金	2,240	-	-	2,240
独立行政法人運営費交付金	14,204	-	-	14,204
エネルギー対策特別会計への繰入	68,280	-	44,050	112,330
労働保険特別会計への繰入	87	-	-	87
庁費等	28,040	2,462	2,562	33,064
その他の経費	845	97	57	1,000
減価償却費	1,527	3,411	230	5,169
貸倒引当金繰入額	0	14	0	15
資産処分損益	697	19	-	717
本年度業務費用合計	326,195	8,655	53,150	388,002

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	6	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対策事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	地方公共団体	9,988	海洋環境の保全を図るために、都道府県等が実施する海岸漂着物対策に要する費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	地方公共団体	1,972	除染計画策定等に要する経費の地方公共団体に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	1,500	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	3,617	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(財) 産業廃棄物処理事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	2,342	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	57,447	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	広域臨海環境整備センター	26	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業(株)	11,025	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	民間団体	1,212	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の市及び町が施工した一般廃棄物の処理施設整備事業に対する補助率差額の補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	110	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	75	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	42	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独) 環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,383	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	185	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	3,512	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	研究者、国立大学法人等	1,188	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独) 国立環境研究所	258	(独) 国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	3,083	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業費及び小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業の一部補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	48	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線障害防止措置補助金	民間団体	732	投棄者が不明のためにやむを得ず放射性同位元素を掘削・除去等の作業を実施した者に対し、当該費用を給付する事業に必要な経費に対する補助
< 交付金 >			
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	65,669	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,978	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,409	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	940	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地域再生推進費 (目)地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,497	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を交付
(項)生物多様性保全等推進費 (目)生物多様性保全推進交付金	民間団体等	133	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	7	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項)自然公園等事業費 (目)自然環境整備交付金	地方公共団体	521	地方公共団体が行う国立公園、長距離自然歩道(国立公園及び国立公園区域外)等の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	地方公共団体	257	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金
(項)環境保健対策推進費 (目)公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,086	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項)環境保健対策推進費 (目)石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	399	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項)環境保全施設整備費 (目)生物多様性保全回復施設整備交付金	地方公共団体	25	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項)地域経済活性化・雇用創出推進費 (目)地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	9	地域の活性化を図るため、「好循環実現のための経済対策」による地方負担の軽減を図り、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が事業を円滑に実施することができることを目的とする交付金
(項)原子力安全確保費 (目)放射線監視設備整備臨時特別交付金	地方公共団体	649	原子力施設周辺における放射線監視体制の強化のため、モニタリングポスト等を増設する金額を交付
合計		183,715	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地球温暖化対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	261	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項)地球温暖化対策推進費 (目)認証排出削減量等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	513	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ、京都議定書の約束を履行するため、CDM、JI等の京都メカニズムを活用し、認証された排出削減量等の取得をするための業務を委託
(項)地球環境保全費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	49	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務等の委託
(項)地球環境保全費 (目)政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	21	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	15	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	212	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	302	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項)放射能調査研究費 (目)放射能測定調査委託費	地方公共団体等	261	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	49	廃棄物系バイオマスについて、モデル実証・評価を行い、合理的な再生利用手法を提示するための調査等を委託
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	23	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	217	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	228	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項)化学物質対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	38	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額(円単位)	支出目的
(項)化学物質対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	59	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項)環境保健対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	92	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項)環境保健対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	244	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	188	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)公害調査等委託費	民間団体等	2,498	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	59	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	106	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査委託費	国立大学法人等	3,907	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	26	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項)地球環境保全等試験研究費 (目)試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	165	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項)地方環境対策費 (目)国立公園等調査管理委託費	民間団体	16	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項)原子力安全確保費 (目)原子力安全調査委託費	民間団体	8	放射能及び放射線被ばくに関する測定を委託
(項)原子力安全確保費 (目)原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	44	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項)原子力安全確保費 (目)保障措置業務委託費	(財)核物質管理センター	332	原子炉等規制法に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項)原子力安全確保費 (目)放射線対策委託費	民間団体	27	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
合計		9,973	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目)公害健康被害補償納付金交付金	(独)環境再生保全機構	8,555	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項)原子力安全確保費 (目)保障措置業務交付金	(財)核物質管理センター	2,096	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,652	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生物多様性保全等推進費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	2	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項)生物多様性保全等推進費 (目)経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項)化学物質対策推進費 (目)経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
合計		15	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地球温暖化対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	95	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項)地球環境保全費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	952	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項)地球環境保全費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	213	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所が行う「気候変動に強靱な発展支援プログラム」の実施のために必要な経費等の拠出
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	321	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	43	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	22	「アジア3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項)生物多様性保全等推進費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	6	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項)生物多様性保全等推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	264	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項)化学物質対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	12	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
(項)環境政策基盤整備費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画事務局	17	水銀によるリスクの削減に係る条約の制定を推進するための国連環境計画への拠出金
(項)環境保健対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国際連合環境計画化学品部等	131	水俣条約発効暫定期間における開発途上国等に対する早期締結を支援するための国連環境計画への拠出金
合計		2,240	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)国立環境研究所	12,699	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独)環境再生保全機構	1,504	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	14,204	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	9,095
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	527
	国有財産使用収入	個人等	185
納付金	雑納付金	独立行政法人	58
諸収入	許可及手数料	民間団体等	2
	弁償及返納金	地方公共団体等	13,103
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	8
	検査手数料	民間団体等	4
負担金	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	437
合計			23,422

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
	小計	3			
財産の無償所管換等(受)	文部科学省(本省)	242	土地	文部科学省(本省)より所管換	
		3	立木竹		
		695	建物		
		347	工作物		
		4,619	物品		
	農林水産省(北海道森林管理局)	0	土地	農林水産省(北海道森林管理局)より所管換	
	国土交通省(東京管区気象台)	5	建物	国土交通省(東京管区気象台)より所管換	
		0	工作物	国土交通省(東京管区気象台)より所管換	
	国土交通省(第八管区海上保安本部)	0	工作物	国土交通省(第八管区海上保安本部)より所管換	
		718	物品	環境省東日本大震災復興特別会計より所管換	
		3	立木竹		
		99	建物		
		499	工作物		
	独立行政法人原子力安全基盤機構	1	現金及び預金	独立行政法人原子力安全基盤機構より所管換	
		2	庁費等		
小計	7,240				
財産の無償所管換等(渡)	財務省(東海財務局沼津出張所)	11	土地	財務省(東海財務局沼津出張所)へ引継	
		2	工作物		
	財務省(関東財務局横浜財務局)	89	土地	財務省(関東財務局横浜財務局)へ引継	
		0	建物		
	0	工作物			
	独立行政法人原子力安全基盤機構	4	財源	独立行政法人原子力安全基盤機構へ所管換	
小計	107				
財産のその他増加		0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		519	工作物		
		0	建物		寄附
		10	工作物		
		0	特許権等		
小計	531				
財産のその他減少		0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		0	建物		
		246	工作物		
小計	246				
その他		1,422	退職給与引当金	退職給付引当金前期修正分調整	
		242	退職給与引当金		退職給付引当金の整理財源
	0	その他	環境省所管東日本大震災復興特別会計への未払金		
	2	その他	その他		
	小計	1,666			
合計	9,081				

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	7,290	7,290	
行政財産	-	7,290	7,290	
土地	-	7,397	7,397	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
立木竹	-	107	107	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
出資金	48,734	51,856	3,122	
（市場価格のないもの）	48,734	51,856	3,122	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
合計	48,734	59,147	10,413	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	9,095
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	529
	国有財産使用収入	個人等	185
	小計		714
納付金	雑納付金	独立行政法人	37
諸収入	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	437
	許可及手数料	民間団体等	2
	弁償及返納金	地方公共団体等	12,867
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	235
	物品売払収入	民間団体	0
	雑入	民間団体等	8
	小計		13,551
合計			23,398

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	-
本年度受入	
独立行政法人原子力安全基盤機構からの受入	1
本年度払出	-
本年度末残高	1

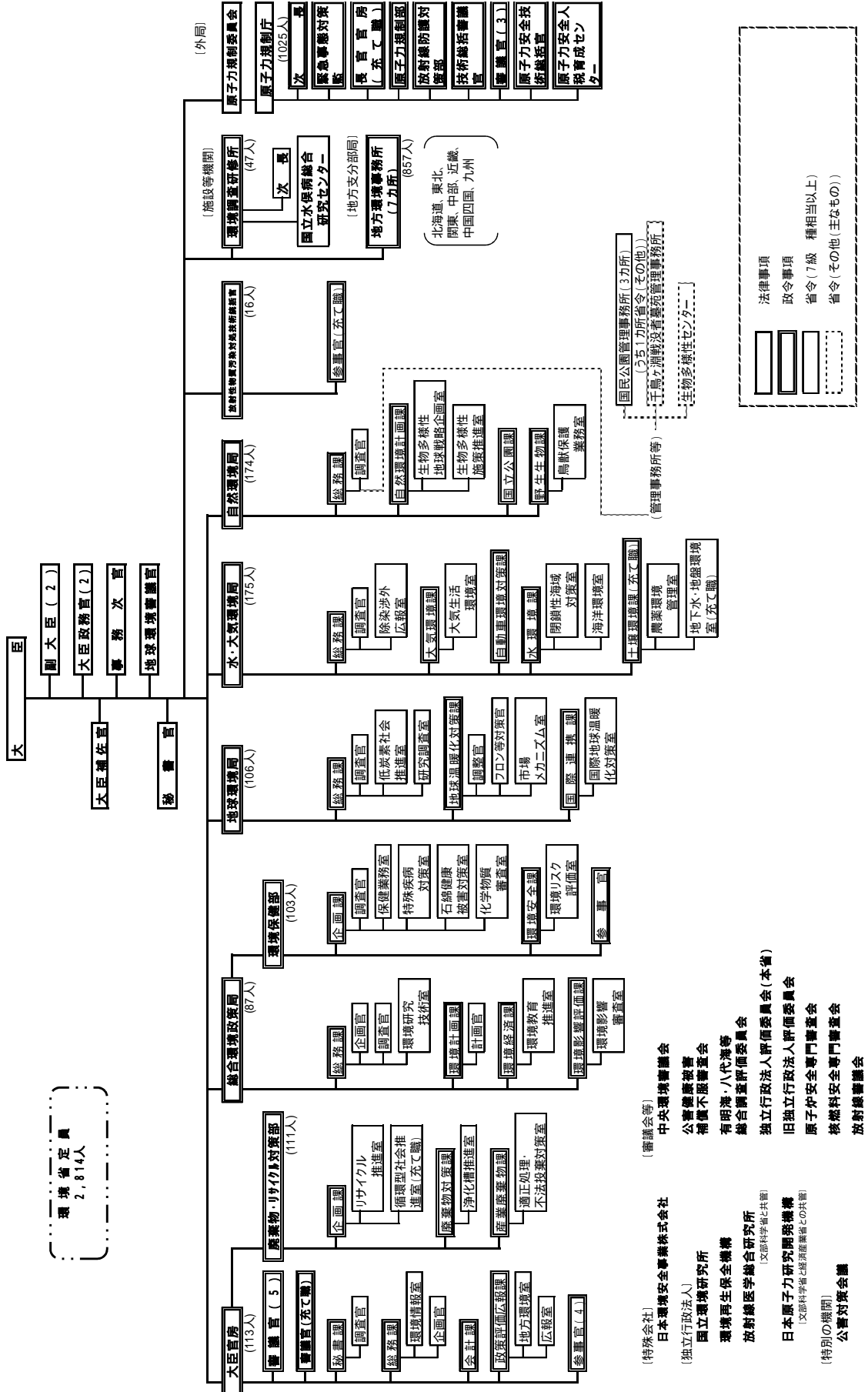
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

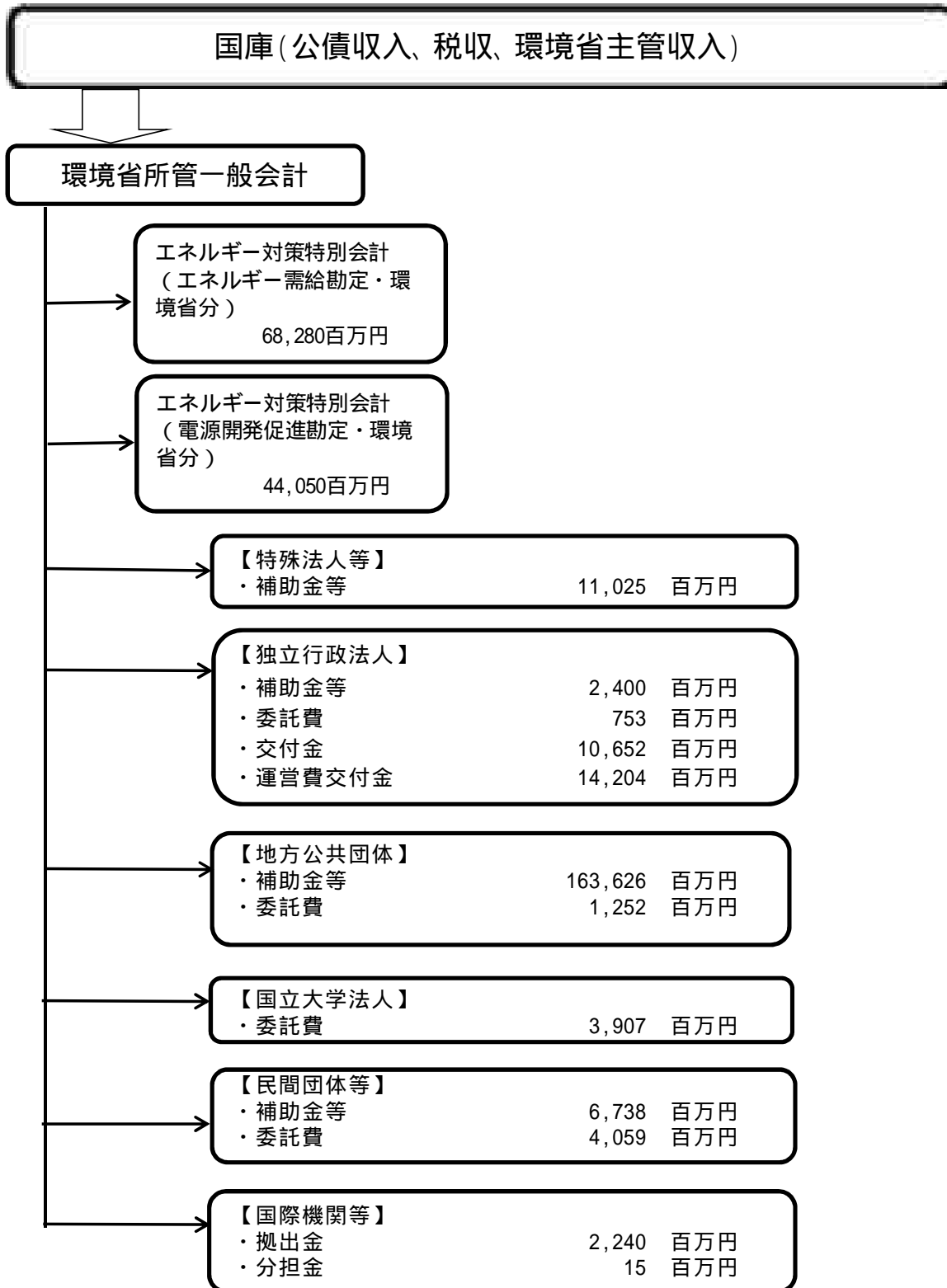
環境省機構図 (平成25年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成25年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額4,347百万円に対し、平成25年度の収納済歳入額は23,398百万円である。収納済歳入額の主なものは、「東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律110号）第44条第2項」の規定による回収金並びに国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したことによる使用料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに災害廃棄物処理事業費負担金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額258,479百万円に対し、予算補正追加額75,757百万円、予算補正修正減少額768百万円、文部科学省等からの予算移替増加額8,737百万円、国土交通省等への予算移替減少額961百万円、前年度繰越額161,294百万円、歳出予算現額は503,332百万円である。

この歳出予算現額に対する平成25年度の支出済歳出額は386,025百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が76,648百万円で、不用額は40,658百万円である。

平成25年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	23,398
政府資産整理収入	9,095
回収金等収入	9,095
雑収入	14,303
国有財産利用収入	714
納付金	37
諸収入	13,551

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	386,025	76,648
(組織) 環境本省	329,175	76,013
001 環境本省共通費	10,627	-
002 地球温暖化対策推進費	4,396	5,030
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	68,280	-
004 地球環境保全費	1,816	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	14,888	-
792 放射能調査研究費	108	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	10,057	5,986
832 地域経済活性化・雇用創出推進費	9	-
007 廃棄物処理施設整備費	77,993	49,128
745 北海道開発事業費	1,978	2,327
739 離島振興事業費	1,409	63
645 沖縄開発事業費	940	1,063
613 地域再生推進費	1,497	86
008 生物多様性保全等推進費	3,512	738
009 環境保全施設整備費	1,548	601
601 沖縄振興交付金事業推進費	7	-
809 地域自主戦略推進費	257	9
010 自然公園等事業費	10,997	3,390
035 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	95	-
011 化学物質対策推進費	1,223	122
012 環境保健対策推進費	16,592	274
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,555	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,052	-
015 環境政策基盤整備費	6,745	5,329
016 環境調査研修所	995	-
017 環境調査研修所施設費	0	27
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,504	-
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	12,699	-

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	258	1,815
022 環境研究総合推進費	5,133	-
021 地球環境保全等試験研究費	168	0
618 災害対策総合推進調整費	0	-
028 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	5,751	-
029 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	57,497	-
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	89	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4	-
024 自然公園等事業工事諸費	429	12
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	48	5
(組織) 地方環境事務所	4,907	102
031 地方環境事務所共通費	3,220	-
032 地方環境事務所施設費	71	-
033 地方環境対策費	1,615	102
(組織) 原子力規制委員会	51,942	533
051 原子力規制委員会共通費	2,743	308
052 原子力安全確保費	4,794	204
054 放射能調査研究費	343	20
619 災害対策総合推進調整費	10	-
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	44,050	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

財務省において計上されている の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>62,371 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2014 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>671 億円</u>